



平成25年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月6日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 1766 URL <http://www.token.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 左右田 稔

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長

(氏名) 尾崎 健太郎

TEL 052-232-8000

四半期報告書提出予定日 平成24年9月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期第1四半期の連結業績(平成24年5月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期第1四半期	53,684	5.1	790	△27.9	936	△26.4	604	△21.6
24年4月期第1四半期	51,079	5.9	1,096	93.1	1,272	67.5	770	16.8

(注) 包括利益 25年4月期第1四半期 574百万円 (△25.5%) 24年4月期第1四半期 771百万円 (26.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期第1四半期	44.84	—
24年4月期第1四半期	57.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年4月期第1四半期	98,307	43,428	44.2
24年4月期	104,868	43,931	41.9

(参考) 自己資本 25年4月期第1四半期 43,422百万円 24年4月期 43,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年4月期	—	0.00	—	80.00	80.00
25年4月期	—				
25年4月期(予想)		0.00	—	85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 4月期の連結業績予想(平成24年 5月 1日～平成25年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,739	4.7	1,478	△28.8	1,711	△28.1	1,073	△26.8	79.72
通期	235,803	8.5	7,026	38.9	7,535	31.2	4,455	42.5	330.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、四半期決算短信【添付資料】3頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年4月期1Q	13,472,000 株	24年4月期	13,472,000 株
25年4月期1Q	1,494 株	24年4月期	1,494 株
25年4月期1Q	13,470,506 株	24年4月期1Q	13,470,506 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2頁「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 参考資料	9
(1) 連結受注実績	9
(2) 連結売上実績	9
(3) 期中受注高(単体)	10
(4) 部門別売上高(単体)	10
(5) 受注残高(単体)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調にあるものの、欧州政府債務危機の問題を背景とした世界経済の減速や円高の長期化等、懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、新設住宅着工戸数は、住宅エコポイント制度の早期終了による工事の着工の前倒しがあった前年同期と比較して減少しておりますが、復興支援・住宅エコポイントや住宅ローンの金利優遇政策等の政府による住宅取得支援策により、底堅く推移しております。また、新設貸家着工戸数も同様に推移しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は536億8千4百万円(前年同期比5.1%増)となりました。利益面におきましては、営業利益7億9千万円(前年同期比27.9%減)、経常利益9億3千6百万円(前年同期比26.4%減)、四半期純利益6億4百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注前の審査、受注後の検査の厳格化により受注物件の精度が向上したことで、着工・完工が早期化し工期は短縮傾向にあります。このことにより、当第1四半期連結累計期間の完成工事高は、住宅エコポイント制度の早期終了により着工の前倒しが発生した前年同期と比較しても増加しております。利益面においては、受注促進キャンペーンの実施、都市型戦略による利益率の低いRC造の賃貸建物や特注物件の比率の増加及び工事進行基準による計上分が増加したこと等から利益率は低下しました。また、ナスラック(株)は水周り製品を中心とした外販売上高が前年同期と比較して減少しております。この結果、建設事業における売上高は252億9千9百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は11億6千5百万円(前年同期比29.0%減)となりました。

また、当第1四半期累計期間の当社単体における受注高につきましては、市場性の高いエリアに対する積極的な受注活動を実践した結果、328億9千2百万円(前年同期比54.5%増)となり前年同期を上回り、且つ、会社目標数値を達成することができました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム(一括借り上げ制度)による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期を上回ることができました。また、賃貸建物の当第1四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより96.2%となり、前第1四半期末と比較して1.4ポイント上昇し高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は277億1千4百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は12億5千万円(前年同期比29.6%増)となりました。

(リゾート事業)

「東建多度カントリークラブ・名古屋」及び「東建塩河カントリー倶楽部」におきましては、景気の低迷を受けて総入場者数が減少しております。この結果、リゾート事業における売上高は、4億2千2百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益は2千1百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

(その他)

総合広告代理店業及び旅行代理店業で構成されるその他の事業における売上高は2億4千8百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は6百万円(前年同期比156.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部につきましては、現金預金が61億2千9百万円減少したこと、及び受取手形・完成工事未収入金等が2億6千5百万円減少したことから、流動資産は535億円(前期末比10.4%減)となりました。この結果、資産合計は983億7百万円(前期末比6.3%減)となりました。

負債の部につきましては、支払手形・工事未払金等が43億4千5百万円減少したこと、及び未払法人税等が11億7百万円減少したことから、流動負債は326億7百万円(前期末比15.5%減)となりました。この結果、負債合計は548億7千8百万円(前期末比9.9%減)となりました。

純資産の部におきましては、配当金の支払い、及び四半期純利益の計上により利益剰余金が4億7千3百万円減少したことから、純資産合計額は5億2百万円減少し、434億2千8百万円(前期末比1.1%減)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年6月12日の「平成24年4月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,402	43,272
受取手形・完成工事未収入金等	5,425	5,160
未成工事支出金	654	622
その他のたな卸資産	1,028	1,017
その他	3,532	3,687
貸倒引当金	318	259
流動資産合計	59,725	53,500
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	12,515	12,388
土地	14,501	14,520
その他(純額)	4,914	4,888
有形固定資産合計	31,931	31,798
無形固定資産	1,462	1,366
投資その他の資産		
その他	11,903	11,873
貸倒引当金	153	231
投資その他の資産合計	11,750	11,642
固定資産合計	45,143	44,806
資産合計	104,868	98,307
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,206	16,860
未払法人税等	1,528	421
未成工事受入金	4,676	4,508
賞与引当金	1,525	576
役員賞与引当金	29	8
完成工事補償引当金	105	105
その他	9,529	10,125
流動負債合計	38,600	32,607
固定負債		
役員退職慰労引当金	564	569
退職給付引当金	1,756	1,787
長期預り保証金	16,390	16,287
その他	3,624	3,627
固定負債合計	22,336	22,271
負債合計	60,937	54,878

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	39,162	38,688
自己株式	2	2
株主資本合計	43,976	43,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	80
その他の包括利益累計額合計	51	80
少数株主持分	6	6
純資産合計	43,931	43,428
負債純資産合計	104,868	98,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
売上高		
完成工事高	25,068	25,299
兼業事業売上高	26,011	28,384
売上高合計	51,079	53,684
売上原価		
完成工事原価	16,448	17,178
兼業事業売上原価	24,592	26,717
売上原価合計	41,041	43,896
売上総利益		
完成工事総利益	8,620	8,121
兼業事業総利益	1,418	1,666
売上総利益合計	10,038	9,787
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	4,852	4,874
賞与引当金繰入額	324	369
役員賞与引当金繰入額	-	8
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
貸倒引当金繰入額	8	20
その他	3,750	3,718
販売費及び一般管理費合計	8,941	8,997
営業利益	1,096	790
営業外収益		
受取利息	50	48
保険代理店収入	78	59
その他	115	59
営業外収益合計	244	167
営業外費用		
クレーム損害金	47	11
その他	20	11
営業外費用合計	67	22
経常利益	1,272	936
特別損失		
固定資産除却損	1	4
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益	1,271	932
法人税、住民税及び事業税	211	394
法人税等調整額	288	66
法人税等合計	500	328
少数株主損益調整前四半期純利益	770	604
四半期純利益	770	604

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	770	604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	29
その他の包括利益合計	0	29
四半期包括利益	771	574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771	574

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,068	25,341	445	50,856	223	51,079	—	51,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	311	24	336	458	794	794	—
計	25,069	25,652	470	51,192	682	51,874	794	51,079
セグメント利益	1,640	965	27	2,632	2	2,635	1,538	1,096

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,299	27,714	422	53,436	248	53,684	—	53,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	328	18	348	431	779	779	—
計	25,300	28,043	441	53,784	679	54,464	779	53,684
セグメント利益	1,165	1,250	21	2,437	6	2,444	1,653	790

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業及び旅行代理店業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	0	28
全社費用	1,538	1,624
合計	1,538	1,653

全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 参考資料

(1) 連結受注実績

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	31,062 (22,436)	35,101 (33,823)	4,038 (11,386)	13.0 (50.7)	123,213 (100,825)
不動産賃貸事業	-	-	-	-	-
リゾ ー ト 事 業	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	31,062 (22,436)	35,101 (33,823)	4,038 (11,386)	13.0 (50.7)	123,213 (100,825)

上記受注高の()の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

(2) 連結売上実績

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	25,068	25,299	230	0.9	109,506
不動産賃貸事業	25,341	27,714	2,373	9.4	105,015
リゾ ー ト 事 業	445	422	23	5.3	1,666
そ の 他	223	248	24	10.8	1,102
合 計	51,079	53,684	2,604	5.1	217,291

(3) 期中受注高(単体)

項 目	期 別	前第1四半期 累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	当第1四半期 累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)	増 減		(参考) 前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
受 注 高		29,865 (21,289)	34,163 (32,892)	4,298 (11,602)	14.4 (54.5)	119,046 (96,866)

上記受注高の()の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

(4) 部門別売上高(単体)

項 目	期 別	前第1四半期 累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	当第1四半期 累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)	増 減		(参考) 前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
完成 事 業 高	賃貸マンション	5,325	6,330	1,004	18.9	24,767
	ア パ ー ト	17,118	16,325	792	4.6	74,117
	個 人 住 宅	129	56	73	56.6	592
	店舗マンション	1,265	967	298	23.6	4,474
	貸 店 舗	148	405	257	173.9	696
	そ の 他	40	200	160	391.5	339
	小 計	24,029	24,286	257	1.1	104,988
兼 業 事 業 上 高	仲 介 料 収 入	502	533	31	6.3	2,331
	管理手数料収入	79	82	3	4.8	323
	退 去 補 修 工 事	748	801	52	7.1	2,687
	リフォーム工事	665	779	113	17.1	3,010
	業務受託料収入	597	652	55	9.3	2,469
	そ の 他	993	1,072	79	8.0	4,332
	小 計	3,585	3,922	337	9.4	15,154
合 計		27,614	28,209	595	2.2	120,143

(5) 受注残高(単体)

項 目	期 別	前第1四半期 会計期間末 (平成23年7月31日)	当第1四半期 会計期間末 (平成24年7月31日)	増 減		(参考) 前事業年度末 (平成24年4月期末)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
受 注 残 高		102,289	105,627	3,338	3.3	96,999